

「介護署名提出 2.6 院内集会」に全国から 101 人参加 畑野議員と直接面会し介護・生活保護問題で意見交換



★2月6日中央社保協・全労連・全日本民医連三者共催で「介護署名提出 2.6 院内集会」を衆議院議員会館で行い、101人が参加し、神奈川県民医連から4名（社福うしおだ2名、横福協1名、県連事務局1名）が参加しました。午前中は全日本民医連林事務局次長の学習会で介護報酬改定の内容を学びました。その後、積み上げられた17万余の署名を紹介議員に手渡し、県連毎に議員要請行動に移りました。神奈川県民医連は県内野党4議員を回り紹介議員のお願いをしました。立憲民主党の阿部とも子議員と日本共

産党の畑野議員には紹介議員を快く承諾していただきました。畑野議員には直接面会し、懇談する時間もとっていただき、介護問題や生活保護の問題について意見交換しました。



2018年介護福祉責任者会議開催（参加者 52名）

「2018年医療・介護制度改定と報酬改定の動向」 ～トリプル改定を乗り越えよう～



松田貴弘氏

をテーマに2月10日（土）14:00～17:30 松田貴弘氏（京都・葵会専務、全日本民医連介護福祉部員）を講師に招いて学習会を行ないました。

感想としては、訪問看護からのリハを考えていたが、断念せざるを得ない。強化加算の実績が3ヶ月から6ヶ月になったことでハードルが高くなってしまった。スタッフの働き方の見直しが必要。デイについては、短時間デイの在り方を真剣に議論する必要がある。訪問介護は利用者の自立を見守る介護、自立支援に向けたあり方を見直す必要がある。老健は超強化型をめざす必要がある。質を担保した加算、通所の内容の見直しを法人として行う必要がある。医科との連携、どう壁を払拭していくかがこれからの課題であることなどが寄せられた。

報告者

県連事務局次長
阿部 亮

